

# 令和 6 年度集団指導 ～（介護予防）訪問看護～

これまでの運営指導による指摘・指導事項例

令和 7 年 3 月  
富山県厚生部高齢福祉課  
富山市福祉保健部指導監査課・介護保険課

# ◎基準条例等

- ▶ 基準法 : 「介護保険法」(平成9年法律第123号)
- ▶ 居宅基準 : 「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」  
(平成11年厚生省令第37号)
- ▶ 予防基準 : 「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」  
(平成18年厚生労働省令第35号)
- ▶ 基準告示 : 「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準」  
(平成12年厚生省告示第19号)
- ▶ 大臣基準告示 : 「厚生労働大臣が定める基準」(平成27年厚生労働省告示第95号)
- ▶ 解釈通知 : 「指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について」  
(平成11年老企第25号)
- ▶ 大臣基準解釈通知 : 「介護保険法施行規則第140条の63の6第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準について」(令和3年3月19日老認発0319第2号)

## ◎基準条例等

- ▶ 県条例：「富山県介護保険法に基づく指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例」（平成24年富山県条例第66号）
- ▶ 県予防条例：「富山県介護保険法に基づく指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例」（平成24年富山県条例第67号）
- ▶ 県要領：「介護サービス事業者における事故発生時等の報告取扱要領」  
（平成20年富山県、県内保険者事務連絡）
- ▶ 注：富山市内の事業所については、富山市の条例が適用されますので、市条例をご確認ください。

# ◎運営規程に記載すること

\* 県条例第77条（県予防条例第73条）

## 運営規程

指定訪問看護事業者は、指定訪問看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定訪問看護の内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 緊急時等における対応方法
- (7) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (8) その他運営に関する重要事項

# ◎重要事項説明書に記載すること

\* 県条例第79条（県条例第9条の準用）（県予防条例第75号（県予防条例第51条の2の準用））  
（内容及び手続の説明及び同意）

指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し第30条に規定する運営規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認めれる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

\* 解釈通知 第5・3・(7)（解釈通知 第3・3・(1)の準用）

解釈通知 第3・3・(1)（内容及び手続の説明及び同意）

基準第8条は、指定訪問介護事業者は、利用者に対し適切な指定訪問介護を提供するため、その提供の開始に際し、**あらかじめ**、利用申込者又はその家族に対し、当該指定訪問介護事業所の運営規程の概要、訪問介護員等の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等の**利用申込者がサービスを選択するために必要な重要事項**について、わかりやすい**説明書やパンフレット等の文書を交付**して懇切丁寧に説明を行い、当該事業所から指定訪問介護の提供を受けることにつき同意を得なければならないこととしたものである。なお、当該同意については、利用者及び指定訪問介護事業者双方の保護の立場から**書面によって確認することが望ましい**ものである。

# I. 指摘・指導事項例

# 事例 1：運営規程、重要事項説明書

## 指摘事項

従業者の職種、員数及び職務の内容について正しく記載すること。

### ●ポイント

- ・管理者が看護業務を兼任する場合は管理業務との区別をして勤務実績を記録すること。
- ・併設する介護サービス事業所との間で勤務実態区分を明確にすること。

### ●根拠法令

\* 県条例第65条（県予防条例第65条）  
（看護師等の員数）

指定訪問看護の事業を行う者(以下「指定訪問看護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定訪問看護事業所」という。)ごとに置くべき看護師その他の指定訪問看護の提供に当たる従業者(以下「看護師等」という。)及びその員数は、次に掲げる指定訪問看護事業所の種類の区分に応じて、次に定めるとおりとする。

(1) 病院又は診療所以外の指定訪問看護事業所(以下「指定訪問看護ステーション」という。)

ア 保健師、看護師又は准看護師(以下この条において「看護職員」という。) **常勤換算方法で、2.5以上**

イ 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 指定訪問看護ステーションの実情に応じた適当数

\* 県条例第79条（県条例第56条の準用）（県予防条例第75条(県予防条例第54条の準用)）  
（管理者の責務）

指定訪問入浴介護事業所の管理者は、指定訪問入浴介護事業所の従業者の管理及び指定訪問入浴介護の利用の**申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行う**ものとする。

2 指定訪問入浴介護事業所の管理者は、当該指定訪問入浴介護事業所の従業者にこの節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

# 事例 2：運営規程、重要事項説明書

## 指摘事項

指定訪問看護の内容及び利用料その他の費用の額について正しく記載すること。

### ●ポイント

- ・利用者負担は、(1)[法定代理受領サービス]①居宅介護サービス費用基準額の1～3割（介護保険負担割合証記載の負担割合であること、②支給限度額を超える場合は超過分の全額となること(2)[法定代理受領サービス(自費分)](3)その他費用(4)(1)～(3)の費用を利用者への説明、同意。
- ・料金表に、各加算の算定要件を記載すること。
- ・加算の「特別地域訪問看護加算」「中山間地域等の小規模事業所加算」、「中山間地域等提供加算」、「緊急時訪問看護加算」、「特別管理加算」、「ターミナルケア加算」及び「サービス提供体制強化加算」については、居宅介護サービス費等区分支給限度基準額の算定対象外であることを記載すること。

### ●根拠法令

＊県条例第70条（県予防条例第70条）  
（利用料等の受領）

指定訪問看護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定訪問看護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定訪問看護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定訪問看護事業者を支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。



# 事例 3：運営規程、重要事項説明書

## 指摘事項

サービス提供区域について正しく記載すること。

### ●ポイント

- ・運営規程には通常実施する地域を明確に記載すること。
- ・市町村内で地域を限定する場合は、地区を明確に規定して運用すること。
- ・サービス提供区域内での交通費受領の禁止

### ●根拠法令

\* 県条例第77条（県予防条例第73条）  
（運営規程）

指定訪問看護事業者は、指定訪問看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(以下この章において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。

(5) 通常の事業の実施地域

\* 県条例第79条（県条例第10条の準用）（県予防条例75条（県予防条例第51条の3の準用））  
（提供拒否の禁止）

指定訪問介護事業者は、正当な理由なく指定訪問介護の提供を拒んではならない。

# 事例 4：運営規程、重要事項説明書

## 指摘事項

指定訪問看護に関する書類の保管期限の記載がない。

### ●ポイント

指定訪問看護に関する書類の保管期限は完結の日から5年とし、運営規程、重要事項説明書にその旨を掲載すること。

### ●根拠法令

\* 県条例第78条（県予防条例第74条）  
（記録の整備）

指定訪問看護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定訪問看護事業者は、利用者に対する指定訪問看護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

- (1) 訪問看護計画書
- (2) 訪問看護報告書
- (3) 第73条第2項に規定する主治の医師による指示の文書
- (4) 第20条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (5) 第27条に規定する市町村への通知に係る記録
- (6) 第38条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (7) 第40条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

# 事例 5：重要事項説明書

## 指摘事項

- ・ 第三者評価の実施状況、苦情受付機関を記載すること

### ●ポイント

- ・ 第三者評価の実施状況については、**実施の有無にかかわらず**記載する必要がある。実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況について明記すること（**実施していない場合は、「実施なし」と明記すること**）。
- ・ 苦情受付機関  
富山県福祉サービス運営適正化委員会、富山県国民健康保険団体連合会、通常の事業実施区域の市町村介護保険窓口等

### ●根拠法令

＊ 県条例第38条（県予防条例第55条の8）

（苦情処理）

指定訪問介護事業者は、提供した指定訪問介護に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための**窓口を設置**する等の必要な措置を講じなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定訪問介護事業者は、提供した指定訪問介護に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの**苦情に関して市町村が行う調査に協力**するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 指定訪問介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を**市町村に報告**しなければならない。

5 指定訪問介護事業者は、提供した指定訪問介護に係る利用者からの苦情に関して**国民健康保険団体連合会**（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）**が行う法第176条第1項第3号の調査に協力**するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

6 指定訪問介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

# 事例 6：サービスの提供

## 指摘事項

- ・ 指示期間を超えて訪問看護を実施している。
- ・ 主治医からの訪問看護指示書が最長指示期間（6か月）を超えている。
- ・ 指示書に記載されている内容を訪問看護記録に記載していない。

## ●ポイント

- ・ 訪問看護を継続するのであれば、新しい指示書を取得して、訪問看護を実施すること。
- ・ 最長指示期間を超えて指示されているものは無効であり、適切な指示書に修正してもらうこと。
- ・ 訪問看護計画書は主治医の指示に基づいた内容を具体的に記載すること。
- ・ 主治の医師へ訪問看護計画書、訪問看護報告書を提出し、指定訪問看護の提供に当たって主治の医師との密接な連携を図ること。

## ●根拠法令

＊ 県条例第73条（県予防条例第78条）

（主治の医師との関係）

指定訪問看護事業所の管理者は、**主治の医師の指示に基づき**適切な指定訪問看護が行われるよう必要な管理をしなければならない。

2 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護の提供の開始に際し、**主治の医師による指示を文書で受け**なければならない。

3 指定訪問看護事業者は、主治の医師に次条第1項に規定する訪問看護計画書及び次条第5項に規定する訪問看護報告書を提出し、指定訪問看護の提供に当たって**主治の医師との密接な連携**を図らなければならない。

# 事例 7：サービスの提供

## 指摘事項

- ・ サービス担当者会議に出席した結果の記録や問合せ・返答結果(Fax、メール等)がない。
- ・ アセスメントシートや訪問看護記録書の更新がされていない。

## ●ポイント

- ・ サービス担当者会議の結果について、ケアマネジャーとのやりとり等も含めて記録に残し、最新の居宅サービス計画に反映していくこと。
- ・ サービス担当者会議がなく、居宅サービス計画が継続される場合には、介護支援専門員等関係者との連絡結果を記録しておくこと。
- ・ 利用者の状況変化がない時も1回/年等定期的にアセスメントシート、訪問看護記録書を見直しすることが望ましい。

## ●根拠法令

\* 県条例第74条（県予防条例第77条）

（訪問看護計画書及び訪問看護報告書の作成）

看護師等(准看護師を除く。以下この条において同じ。)は、利用者の希望、主治の医師の指示及び心身の状況等を踏まえて、療養上の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した訪問看護計画書を作成しなければならない。

2 看護師等は、既に居宅サービス計画等が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って訪問看護計画書を作成しなければならない。

3 看護師等は、訪問看護計画書の作成に当たっては、その主要な事項について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

4 看護師等は、訪問看護計画書を作成した際には、当該訪問看護計画書を利用者に交付しなければならない。

5 看護師等は、訪問日、提供した看護内容等を記載した訪問看護報告書を作成しなければならない。

6 指定訪問看護事業所の管理者は、訪問看護計画書及び訪問看護報告書の作成に関し、必要な指導及び管理を行わなければならない。

# 事例 8 : (介護予防) 訪問看護費の請求

## 指摘事項

(介護予防) 訪問看護費の請求について、提供したサービスの費用を正しく請求すること。

### ●根拠法令

\* 介護保険法第41条 (介護予防サービス費の支給については介護保険法第53条)

(居宅介護サービス費の支給)

市町村は、要介護認定を受けた被保険者（以下「要介護被保険者」という。）のうち居宅において介護を受けるもの（以下「居宅要介護被保険者」という。）が、都道府県知事が指定する者（以下「指定居宅サービス事業者」という。）から当該指定に係る居宅サービス事業を行う事業所により行われる居宅サービス（以下「指定居宅サービス」という。）を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービスに要した費用（特定福祉用具の購入に要した費用を除き、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護及び特定施設入居者生活介護に要した費用については、食事の提供に要する費用、滞在に要する費用その他の日常生活に要する費用として厚生労働省令で定める費用を除く。以下この条において同じ。）について、居宅介護サービス費を支給する。ただし、当該居宅要介護被保険者が、第37条第1項の規定による指定を受けている場合において、当該指定に係る種類以外の居宅サービスを受けたときは、この限りでない。

※看護体制強化加算(Ⅰ)、(Ⅱ)は、

算定月前12か月のターミナルケア加算を算定した利用者が5人以上(Ⅰ)、1人以上(Ⅱ)です。

台帳等で管理し、変更を速やかに提出し、正しく請求すること。



# 事例 9：虐待防止のための措置

## 指摘事項

### 虐待防止のための措置の記載

#### ●ポイント

- ・訪問先で虐待事案を発見した時の行政機関への通報体制についても指針に記載し、看護師等が運用できるようにしておくこと。
- ・委員会や研修を行ない、実施記録を作成していくこと。

#### ●根拠法令

\* 県条例第79条（県条例第40条の2の準用） （県予防条例第75条（県予防条例第55条の10の2の準用））  
（虐待の防止）

指定訪問介護事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該指定訪問介護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的で開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。
- (2) 当該指定訪問介護事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該指定訪問介護事業所において、訪問介護員等に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

# 事例10：業務継続計画の策定等

## 指摘事項

業務継続計画の策定等の記載

### ●ポイント

業務継続計画に従い研修・訓練を行ない、実施記録を作成していくこと。

### ●根拠法令

\* 県条例第79条（県条例第32条の2の準用）（県予防条例第75条（県予防条例第55条の2の2の準用））  
（業務継続計画の策定等）

指定訪問介護事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定訪問介護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定し、当該業務継続計画に従い、必要な措置を講じなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、訪問介護員等に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的

に実施しなければならない。

3 指定訪問介護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。



# 事例11：感染症の予防及びまん延の防止のための措置

## 指摘事項

- ・ 感染症の予防及びまん延防止のための措置の記載
- ・ 衛生管理が不十分

## ●ポイント

- ・ 当該事業所で感染症の発生、まん延に繋がらないよう、おおむね6カ月に1回以上委員会を開催し、周知・徹底を図ること。
- ・ 指針を整備し、研修・訓練を定期的に行ない、実施記録を作成していくこと。
- ・ 感染症の発生及びまん延防止のため、医療用針等の保管棚は必ず施錠して管理すること。

## ●根拠法令

\* 県条例第79条（県条例第33条の準用）（県予防条例第75条（県予防条例第55条の3の準用））  
（衛生管理等）

指定訪問介護事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

3 指定訪問介護事業者は、当該指定訪問介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定訪問介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。))を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定訪問介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定訪問介護事業所において、訪問介護員等に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

# 事例12：身分証の携帯

## 指摘事項

身分を明らかにする証書等を作成、携行していない。

### ●ポイント

職員の身分証明書には写真添付のものを活用し、身分詐称等による事故等を防止すること。

### ●根拠法令

\* 県条例第79条（県条例第19条の準用）（県予防条例75条（予防条例第51条の12の準用））  
（身分を証する書類の携行）

指定訪問介護事業者は、訪問介護員等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

## Ⅱ.その他、周知事項

# 1 指定更新

## 周知事項

事業所指定より 6 年ごとに、指定更新書類一式を提出期限より延滞なく、県へ提出すること。

### ●根拠法令

\* 基準法第70条の2  
(指定の更新)

第41条第1項本文の指定は、6年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。

# 2 重要事項の掲示

## 周知事項

令和7年4月1日以降、重要事項等の情報を原則としてウェブサイト（法人のホームページ等または情報公表システム上）に掲載しなければならない。

### ●根拠法令

\* 県条例第34条 （県予防条例第55条の4）  
(掲示)

指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所の見やすい場所に、**運営規程の概要**、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる**重要事項**(以下この条において単に「重要事項」という。)を**掲示**しなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、重要事項を記載した書面を当該指定訪問介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に**自由に閲覧**させることにより、前項の規定による掲示に代えることができる。

3 指定訪問介護事業者は、原則として、**重要事項をウェブサイトに掲載**しなければならない。指定訪問介護事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

# ※ 受講確認の入力をお願いします ※

- ▶ 受講が終わりましたら、受講した**事業所名**と**所在市町村**を入力してご回答ください。
- ▶ 複数の事業所から代表の方が受講した場合も、以下に全ての事業所についてそれぞれご入力ください。
- ▶ 回答期限：令和7年6月30日（月）
- ▶ 入力はこちらから（訪問看護）

<https://shinsei.pref.toyama.lg.jp/SksJuminWeb/EntryForm?id=VHX2TNUZ>